

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石黒 文博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,113	16.6	△200	—	△155	—	△172	—
25年3月期第2四半期	1,811	△26.9	△259	—	△263	—	△183	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △146百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △236百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△20.94	—
25年3月期第2四半期	△22.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	38,484	9,196	23.9
25年3月期	37,108	9,384	25.3

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 9,196百万円 25年3月期 9,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

当社及び当社グループ(以下、「当社」という。)は、下記「3. 平成26年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただきます。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替市場及び証券市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期2Q	8,897,472株	25年3月期	8,897,472株
26年3月期2Q	677,232株	25年3月期	677,133株
26年3月期2Q	8,220,273株	25年3月期2Q	8,220,339株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は以下のとおり「平成26年3月期第2四半期累計期間 (連結) 決算 会社説明 資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定日 平成25年11月12日 (火曜日)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、日本銀行による4月4日の黒田新体制下の金融政策決定会合において「量的・質的金融緩和」、別名「異次元金融緩和」の導入が発表されたことから、景気動向に対し明るい兆しが見え始め、大手企業を中心に株価が上昇するなど、幸先の良いスタートとなりました。一方、世界経済は、米国や中国で改善の兆しが見られるものの、シリア問題に端を発した中東情勢の緊迫化が圧迫要因になるなど、先行き不透明な状況が続いております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)はアベノミクスを背景にした景気回復期待感から堅調な推移となりました。4月の「異次元金融緩和」の導入をきっかけに、日経平均株価は15,942円の高値を示現し、その後は調整局面となりましたが、14,000円を中心としたボックス圏での動きとなりました。

商品市場においては、原油は欧州中央銀行(ECB)の利下げや米国雇用統計の改善を好感し、ニューヨーク原油が100ドルを回復、国内市場も追随する形となり下値を切り上げる動きとなりました。さらにシリア問題を背景に続伸場面となりましたが、軍事介入に対する懸念が和らいだことから、9月末にかけては軟調な推移となりました。

金は欧州連合(EU)と国際通貨基金(IMF)からの支援が決まっていたキプロスが、資金調達のため金準備を売却することに合意したことから、ニューヨーク市場及び国内市場は暴落場面からのスタートとなりました。その後も軟調な推移となりましたが、7月に入りますと、米国連邦準備制度理事会(FRB)による量的金融緩和政策の縮小の見送りや、中国の経済指標の好転から金需要拡大への期待感により反発し、徐々に下値を切り上げ9月には4,500円台まで上昇しました。

穀物は米国でのトウモロコシ及び大豆の作付面積が大きく増加するとの見通しから急落してスタートしました。しかしその後はトウモロコシの作付遅延から、大豆も作付がずれ込むとの見通しにより反発しましたが、トウモロコシ生育期の天候が順調であったため概ね軟調な展開となりました。

為替市場においては、ドル円相場は「異次元金融緩和」を背景に一気に円安・ドル高が進行し、5月には103.74円を示現しました。しかし、その後は世界的な株安の流れを受けて、100円を割り込むと一気に円高・ドル安が進行し93.77円まで急落し、軟調な動きとなりました。7月以降は98円を中心としたボックス圏での動きとなりましたが、シリア問題に端を発した中東情勢の緊迫化がドルの上値を抑える形となり、9月末にかけては軟調な地合いが続きました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は676千枚(前年同期比34.5%減)及び金融商品取引等の総売買高は1,328千枚(前年同期比143.7%増)となり、受取手数料は1,921百万円(前年同期比15.2%増)、売買損益は169百万円の利益(前年同期は119百万円の利益)となりました。

なお、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」の管理体制を整え、取り扱い店を10店に拡大し、新規委託者を獲得したことにより、「ゆたかCFD」の総売買高が684千枚(前年同期679千枚増)となり、受取手数料が392百万円(前年同期389百万円増)、売買損益が72百万円の利益(前年同期は0.1百万円の損失)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,113百万円(前年同期比16.6%増)、経常損失155百万円(前年同期は263百万円の経常損失)、四半期純損失172百万円(前年同期は183百万円の四半期純損失)となりました。

なお、後記「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の資産総額は38,484百万円、負債総額は29,288百万円、純資産は9,196百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の資産総額38,484百万円は前連結会計年度末37,108百万円に比べて1,376百万円増加しております。この内訳は、流動資産が1,415百万円増加し、固定資産が38百万円減少したものであり、主に、「保管有価証券」が433百万円減少した一方、「差入保証金」が861百万円、流動資産「その他」が910百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、流動資産「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物取引差金」1,086百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の負債総額29,288百万円は、前連結会計年度末27,723百万円に比べて1,564百万円増加しております。この内訳は、流動負債が1,597百万円増加し、固定負債が33百万円減少したものであり、主に、「預り証拠金」が341百万円、「預り証拠金代用有価証券」が433百万円それぞれ減少した一方、「金融商品取引保証金」が2,773百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産9,196百万円は前連結会計年度末9,384百万円に比べて187百万円減少しております。この内訳は、その他の包括利益累計額が25百万円増加した一方、株主資本が213百万円減少したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は23.9%(前連結会計年度末は25.3%)となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて29百万円の減少となり、5,341百万円(前年同期は4,768百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の取得は、217百万円(前年同期は121百万円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の増加及びその他の増減による支出等があったものの、金融商品取引保証金の増加による収入等によるものであります。なお、その他の増減による支出の主な内訳は、委託者先物取引差金の増加による支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の使用は、22百万円(前年同期は200百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等があったものの、有価証券の償還及び投資有価証券の清算による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の使用は、278百万円(前年同期は36百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替市場及び証券市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,653,208	5,638,390
売掛金	5,092	—
委託者未収金	114,949	141,777
有価証券	20,487	—
トレーディング商品	42,352	136,786
商品	4,872	2,103
保管有価証券	7,177,218	6,743,665
差入保証金	16,328,333	17,190,193
その他	1,105,665	2,016,432
貸倒引当金	△1,184	△3,273
流動資産合計	30,450,995	31,866,074
固定資産		
有形固定資産	3,956,697	3,914,534
無形固定資産	201,485	194,051
投資その他の資産		
その他	3,146,772	3,248,257
貸倒引当金	△647,915	△738,092
投資その他の資産合計	2,498,856	2,510,165
固定資産合計	6,657,039	6,618,751
資産合計	37,108,035	38,484,826
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	1,735,021	1,620,525
短期借入金	1,118,400	909,100
未払法人税等	48,705	25,332
賞与引当金	106,633	68,708
預り証拠金	8,563,355	8,222,255
預り証拠金代用有価証券	7,177,218	6,743,665
金融商品取引保証金	7,354,367	10,127,660
その他	408,420	392,526
流動負債合計	26,512,121	28,109,774
固定負債		
退職給付引当金	670,561	671,157
役員退職慰労引当金	217,230	201,930
訴訟損失引当金	1,820	1,820
その他	174,884	155,999
固定負債合計	1,064,496	1,030,907
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	5,487	6,076
特別法上の準備金合計	147,270	147,859
負債合計	27,723,888	29,288,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,880,409	6,667,146
自己株式	△312,120	△312,145
株主資本合計	9,394,869	9,181,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,809	42,501
為替換算調整勘定	△33,532	△27,796
その他の包括利益累計額合計	△10,722	14,704
純資産合計	9,384,146	9,196,285
負債純資産合計	37,108,035	38,484,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受取手数料	1,667,528	1,921,275
売買損益	119,329	169,747
その他	24,714	22,109
営業収益合計	1,811,573	2,113,132
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,070,722	2,314,031
営業費用合計	2,070,722	2,314,031
営業損失(△)	△259,149	△200,899
営業外収益		
受取利息	3,231	1,345
受取配当金	7,818	22,611
貸倒引当金戻入額	27	2,777
為替差益	—	17,699
その他	9,159	11,336
営業外収益合計	20,236	55,770
営業外費用		
支払利息	11,961	10,007
為替差損	6,516	—
その他	6,543	510
営業外費用合計	25,020	10,518
経常損失(△)	△263,932	△155,646
特別利益		
固定資産売却益	1,364	457
特別利益合計	1,364	457
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	2	588
投資有価証券評価損	903	—
投資有価証券清算損	—	7,954
有価証券償還損	761	2,463
リース解約損	—	1,627
訴訟損失引当金繰入額	5,000	—
固定資産除売却損	1,169	135
会員権売却損	652	—
特別損失合計	8,489	12,770
税金等調整前四半期純損失(△)	△271,057	△167,959
法人税等	△87,820	4,202
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△183,237	△172,161
四半期純損失(△)	△183,237	△172,161

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△183,237	△172,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,769	19,691
為替換算調整勘定	△18,822	5,736
その他の包括利益合計	△53,592	25,427
四半期包括利益	△236,829	△146,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△236,829	△146,734

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△271,057	△167,959
減価償却費	108,008	126,906
固定資産除売却損益(△は益)	△194	△322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,464	92,265
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,026	△37,924
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,458	596
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△15,300
受取利息及び受取配当金	△11,050	△23,956
支払利息	11,961	10,007
為替差損益(△は益)	22,491	△18,360
有価証券償還損益(△は益)	761	2,463
投資有価証券評価損益(△は益)	903	—
投資有価証券清算損益(△は益)	—	7,954
委託者未収金の増減額(△は増加)	128,964	△22,891
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,544,171	△811,545
預り証拠金の増減額(△は減少)	968,074	△377,521
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	861,516	2,773,293
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	4,020	△15,044
その他の売上債権の増減額(△は増加)	△4,578	5,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	2,768
委託者未払金の増減額(△は減少)	110,020	△182,362
その他	△466,399	△1,067,539
小計	△95,762	280,620
利息及び配当金の受取額	11,062	23,976
利息の支払額	△13,836	△11,775
損害賠償金の支払額	△5,000	△23,070
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,570	△51,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,106	217,782

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,439	—
有価証券の償還による収入	4,338	18,535
有形固定資産の取得による支出	△109,608	△27,252
有形固定資産の売却による収入	2,100	2,100
無形固定資産の取得による支出	△43,500	△52,250
投資有価証券の取得による支出	△53,539	—
投資有価証券の売却による収入	2,881	6,137
投資有価証券の清算による収入	—	28,745
貸付による支出	△6,500	△1,720
貸付金の回収による収入	4,034	3,439
その他	1,128	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,105	△22,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	600,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△359,300
長期借入金の返済による支出	△9,300	—
自己株式の取得による支出	△41	△24
配当金の支払額	△41,111	△41,290
その他	△36,018	△27,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,471	△278,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,523	52,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△398,207	△29,962
現金及び現金同等物の期首残高	5,166,230	5,371,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,768,023	5,341,119

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。